

2020年2月7日

2019年度第3四半期決算説明会 質疑応答

沖電気工業株式会社

Q：情報通信事業の伸びが強い印象で、通期営業利益の見込みも170億円から190億円へ上げている。情報通信の強さの要因を教えてください。

A：道路や防災無線などの社会インフラ関連、さらに、キャリア向けのネットワーク構築の大型案件も引き続き好調。

Q：EMS事業の業績について、FA・半導体の売上減少と一部の部材調達の遅れが影響したとある。それぞれの要因について、背景を聞きたい。

A：まず、FA・半導体について。半導体は、ロジック系の回復が進むなど、全般的にやや明るい兆しも出てきているが、一部メモリ系の回復が遅れている。FAは、さらに回復の動きが遅い。OKIのEMS事業は、主にメモリやテスター用のビジネスが多いため、回復までにはもう少し時間がかかると見ている。

次に、水害による調達部材の遅れについては、3Qで、10億円はいかずとも数億円単位の利益影響が出ている。現状、部材の供給も再開し、受注済みの案件や諸施策によりキャッチアップに努めている。

Q：工事進行基準適用範囲の拡大影響について。当初、利益影響は年間17億円から18億円のプラスと聞いていたが、3Qまでの進捗を踏まえて、この見込みに変更があるかどうか教えてください。

A：この基準変更による影響が一番大きく出るのはこの3Qだと見ている。現状、年間影響は、売上高が約130億円、営業利益が約15億円の見込み。

Q：情報通信事業について、今期が好調だけに、来期はハードルが高いと思う。今期好調であるネットワークや社会インフラの持続性について、コメント頂きたい。

A：社会インフラ関連は、防災含めて、国家の強靱化に関連するものであり、今後も継続していくと見込んでいる。例えば、自治体の防災無線関連の更新需要など確認ができています。

また、ネットワーク関連は、社会全体のネットワーク需要の増大もあり、アクセス端末などが拡大傾向のため、持続性があると見ている。

一方で、ネットワーク関連の大型案件や、一部の官公庁向けの大型更新需要案件は今期

がピーク。加えて、今期は工事進行基準のプラス影響もあったが、2年目の来期は逆にマイナス影響を想定。

総合すると、来期は、今期比マイナス影響の方が大きくなると考えている。

Q：プリンター事業について、3Qの3か月では、ほとんど利益が出ていない。逆に、4Qは営業利益率7%位まで戻るような計画になっている。この確からしさを確認したい。

また、中計最終年度の今期、プリンター事業は計画に対してかなり未達。次期中計の中で、プリンター事業のゼロベースでの見直しなどは検討しているのか。

A：確かに3Qの3か月は、プラス1億円ほどの収益だった。一方で、ここ2、3年のトレンドを見ると、4Qで消耗品等含め嵩が上がっているのも事実。また、昨年 of 構造改革の効果も出てきているので、目標達成に向けて頑張りたい。

今後のプリンター事業については、オフィス向けは商品を絞っていく。また、これまでのいわゆる単純なプリンターから、より付加価値の高いIoT端末としての提供にシフトしていく。これらを踏まえて、4月以降の組織体制の見直しを発表した。今後の事業戦略など、具体的な説明は中計発表時に行う。

(注) 本資料における予想、見通し、計画等は、現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断される一定の前提に基づいております。したがって実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。なお、記載内容につきましては実際のやり取りに即しておりますが、理解しやすいように部分的に編集を加えております。